

2021年度 第3四半期 決算説明資料

2022年1月31日

東北電力株式会社

目次

2021年度 第3四半期 決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	……	1
業績概要	……	2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	……	3
電力販売実績	……	4
電力供給力実績・主要諸元	……	5
セグメント情報（連結）	……	6
2021年度業績予想および配当予想	……	7

2021年度「中計の力点」における取り組み状況

2021年度東北電力グループ中期計画の力点	……	10
力点1 “Change” 「力点」における主な取り組みと進捗	……	11
- 原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	12
- 当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	14
力点2 “Challenge” 「力点」における主な取り組みと進捗	……	16
力点3 “Create” 「力点」における主な取り組みと進捗	……	21
- カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	……	22

参考資料

決算・財務データ	……	25
その他参考資料	……	31

**2021年度
第3四半期決算関連**

決算・業績予想ダイジェスト

2021年度第3四半期決算

減収・減益（前年同期に続き2年連続）

- 売上高は、収益認識に関する会計基準の適用による影響
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響および福島県沖地震による需給影響

2021年度業績予想および配当予想

前回予想（2021年7月）から変更

売上高 **1兆9,800億円**

- 燃料費調整額の増加などにより、前回予想から1,700億円増加

経常利益 **▲500億円**

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大や電力調達コストの増加などにより、前回予想から850億円減少

期末配当予想 **未定へ変更**

業績概要

- ▶売上高 1兆3,989億円（前年同期に比べ1,425億円の減）
 …収益認識に関する会計基準の適用による影響など。
- ▶経常利益 103億円（前年同期に比べ653億円の減）
 …燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震に伴う火力発電所の停止影響などの、一時的な要因など。

【連結決算の概要】

(単位：億円)

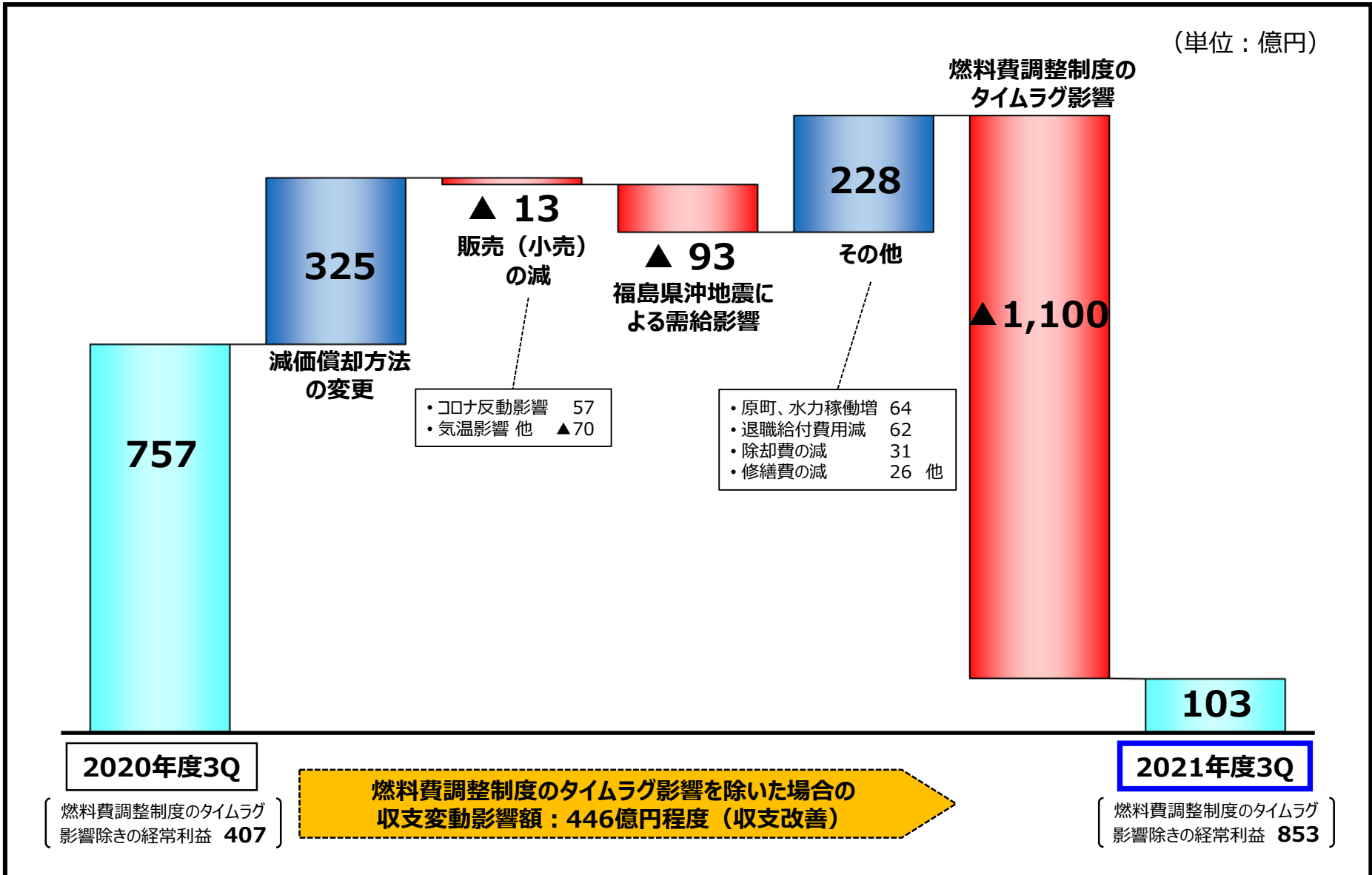
	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高 ^{※1}	13,989 (13,989)	15,414 (12,090)	▲ 1,425 (1,898)	90.8 % (115.7 %)
経常利益 ^{※1}	103 [853]	757 [407]	▲ 653 [446]	13.7 % [209.7 %]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	506	▲ 482	4.8 %
連結キャッシュ利益 ^{※2}	2,332	2,244	87	103.9 %

※1 ()内は収益認識に関する会計基準適用後の値。本基準の適用により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金および再エネ特措法交付金を売上高に計上しない方法に変更。[]内は燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 ▲653億円（757億円→103億円）



電力販売実績

▶小売（電灯・電力） 475億kWh（前年同期に比べ11億kWhの増）

…新型コロナウイルス影響の反動などによる業務用・産業用の稼働増。

▶卸売 123億kWh（前年同期に比べ4億kWhの減）

…福島県沖地震による火力発電所の停止に伴う市場取引の販売減少など。

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電 灯	13,607	14,377	▲ 770	94.6 %
電 力	33,867	32,010	1,857	105.8 %
小 売 ※2 計	47,474	46,387	1,087	102.3 %
卸 売 ※3	12,250	12,643	▲ 393	96.9 %
販 売 計	59,725	59,030	695	101.2 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

電力供給力実績・主要諸元

【供給力実績※1】

(単位：百万kWh)

	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※2	44,211	43,406	805	101.9 %
水力	6,178	5,786	392	106.8 %
火力	37,599	37,092	507	101.4 %
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	434	528	▲ 94	82.1 %
融通・他社受電 ※3、4	22,408	23,924	▲ 1,516	93.7 %
	▲ 3,497	▲ 4,832	1,335	72.4 %
揚水用 等	▲ 190	▲ 59	▲ 131	320.1 %
供給力 計 ※3	62,932	62,439	493	100.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。 ※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。 ※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。

【主要諸元】

	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
原油C I F価格 (\$ / b b l)	74.0	39.1	34.9
為替レート (円 / \$)	110	105	5
出水率 (%)	96.2	90.1	6.1
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

セグメント情報（連結）

6

(単位：億円)

	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高 ※	13,989	15,414	▲ 1,425
発電・販売	10,576	12,124	▲ 1,548
	10,005	11,683	▲ 1,677
送配電	5,136	5,205	▲ 68
	2,166	2,236	▲ 69
建設	1,972	1,729	243
	1,127	909	218
ガス	311	239	72
	260	185	75
情報通信	337	354	▲ 16
	144	136	8
その他	813	857	▲ 43
	284	264	20
調整額	▲ 5,159	▲ 5,095	▲ 63
	—	—	—

	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	103	757	▲ 653
発電・販売	▲ 15	575	▲ 591
	256	133	123
送配電	256	133	123
建設	31	▲ 0	32
ガス	8	17	▲ 8
情報通信	52	44	7
その他	49	51	▲ 2
調整額	▲ 277	▲ 63	▲ 214

※ 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

2021年度 業績予想および配当予想（1）

➤売上高 1兆9,800億円（前回予想に比べ1,700億円の増）

…燃料価格高騰に伴う燃料費調整額の増加など。

➤経常利益 ▲500億円（前回予想に比べ850億円の減）

…燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大や、卸電力取引市場の価格上昇に伴う電力調達コストの増加など。

連結業績予想

（単位：億円）

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (2021年7月) (B)	増 減 (A)-(B)	2020年度実績※1
売上高	19,800	18,100	1,700	18,679
営業利益	▲ 280	520	▲ 800	879
経常利益	▲ 500	350	▲ 850	675
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 450	230	▲ 680	293
連結キャッシュ利益	2,450	2,740	▲ 290	3,023

※1 売上高は収益認識に関する会計基準適用後の値。

主要諸元

	今回発表予想	前回発表予想 (2021年7月)	2020年度 実績
販売電力量※2 (億kWh)	小売	665 程度	655 程度
	卸売	167 程度	153 程度
	合計	832 程度	808 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	74 程度	71 程度	43.4
為替レート (円/\$)	112 程度	110 程度	106
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

※2 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

収支変動影響額

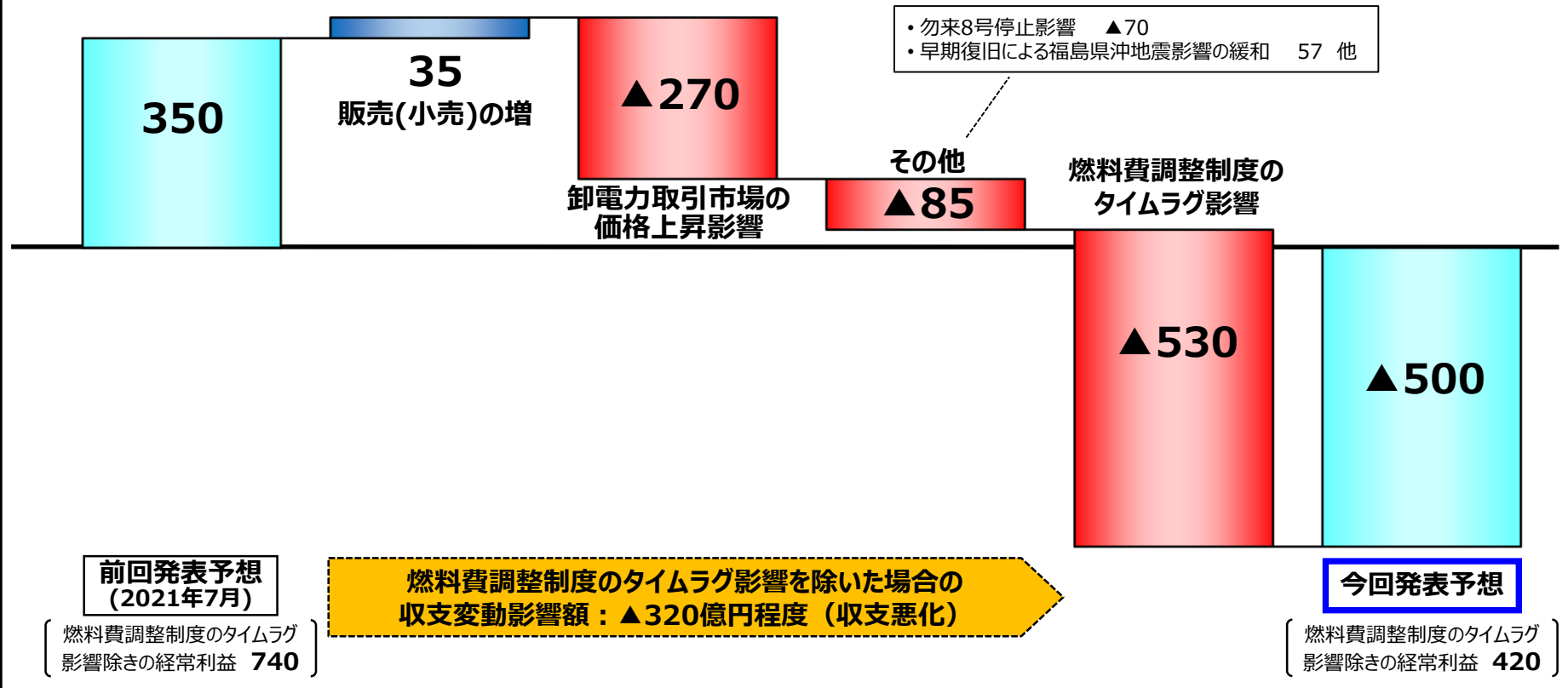
（単位：億円）

原油CIF価格(1\$/bbl)	23 程度
為替レート(1円/\$)	38 程度

■ 連結経常利益の変動要因（前回予想との比較）

変動額 ▲850億円（350億円→▲500億円）

（単位：億円）



■ 2021年度 配当予想

期末配当予想を未定へ変更

（単位：円）

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	未定	未定

2021年度「中計の力点」に おける取り組み状況

力点

事業推進の基本的な考え方

“Change”
電力供給事業の
抜本的変革による
競争力の徹底強化

“Challenge”
スマート社会実現事業の
早期収益化への挑戦

“Create”
企業価値創造を支える
経営基盤の進化

取り組みの加速～厳しい事業状況の克服と
ポストコロナの新たな時代を切り拓くために～

- ✓ 徹底した電力販売の強化とコストダウンの深掘りを行いながら、電力供給事業の構造改革のスピードのギアを上げる
- ✓ 安全を最優先に原子力発電所の再稼働へ全力を尽くすとともに、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行う
- ✓ 「東北電カフロンティア」を中核に、東北電カグループをあげて、スマート社会実現事業の早期収益化に果敢に挑戦し実現する
- ✓ 「2050年カーボンニュートラル」に向けたあるべき姿の検討を進め、スマート社会実現事業等を通じてお客さまのCO2排出削減に貢献する

- 足もとからの持続的な収益確保に向けた、徹底した電力販売の強化とコストダウン。
- 電力供給の各機能において、競争力の強化や設備の安定稼働を通じ、利益最大化を目指す事業モデルへ転換。

発電・卸売

原子力発電 (スライド12参照)

	「力点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
女川2号機	安全対策工事の実施、運転に必要な技術力の継承・新たな設備への対応力向上等の取り組みを通じ早期再稼働に全力を尽くす	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全対策工事を計画に基づき実施中 ■ 技術継承・新設備の習熟について、教育・訓練メニューを充実化しながら実施中 ■ 本体施設の工事計画認可 (12月) ■ 特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請 (1月)
東通1号機	安全対策工事を進めながら、適合性審査に的確に対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原子炉設置変更許可 (地震・津波) の審査に対応中
女川3号機	適合性審査申請に向けた検討推進	同左

火力発電

	「力点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
上越火力1号機 (LNG、出力57.2万kW) の開発推進		<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年12月の営業運転開始に向け建設中 (工事進捗率90%程度)
環境性や経済効率性の低い経年火力休廃止		<ul style="list-style-type: none"> ■ 東新潟港1・2号長期計画停止 (2021年3月) ■ 秋田4号廃止 (2023年3月予定)

▶ 地域の皆さまからのご理解を得ながら、安全性向上に向けた取り組みを着実に実施。

■ 女川原子力発電所

適合性 審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日）②工事計画認可（2021年12月23日） ③現在、保安規定変更認可申請の補正に向けて準備中
安全対策 工事	現在、2022年度の工事完了を目指し、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルタベント装置の設置工事、耐震工事などを実施中



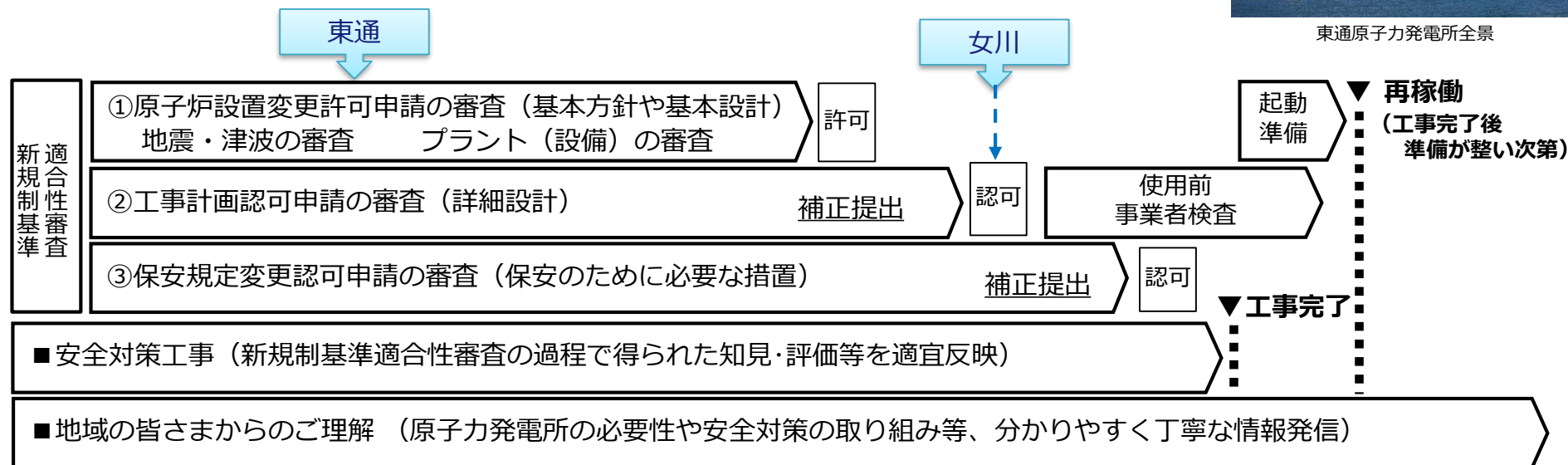
工事が進む海拔29mの
女川原子力発電所の防潮堤

■ 東通原子力発電所

適合性 審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中 ※基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査および基準津波に関する審査に対応中
安全対策 工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



東通原子力発電所全景



発電・卸売

再生可能エネルギー (スライド14参照)

「力点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
風力発電を主軸に、東北6県・新潟県を中心に200万kWの開発を目指す	■ 現時点で27案件の開発案件に参画。開発案件が、全て事業化された場合の持分出力は約60万kW
運用保守事業 (O&M) を担う新会社設立に向けた検討を加速化	■ 再エネのメンテナンス等のサービスを提供する「東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社」設立 (4月)

燃料調達・電力卸売

「力点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
[燃料調達] 調達手法の多様化等による燃料費低減・調達の柔軟性確保	■ LNGの長期契約における配船の最適化や、燃料市況等を見据えた短期契約等の活用
[燃料調達] トレーディング機能活用による、燃料調達から発電・卸売のバリューチェーン最適化	■ 東北電力エナジートレーディング株式会社による電力取引市場や燃料先物の活用など統合的なトレーディングを実施
[卸売] 多様な電源ポートフォリオを活かした戦略的な販売とトレーディング機能の最大限活用による電力販売の付加価値向上に資するサービスの検討・推進	■ 福島沖地震により供給力が限られる中、お客さまニーズに沿った供給条件で電力卸売を実施

開発・参画中の発電所

(2021年12月末現在)

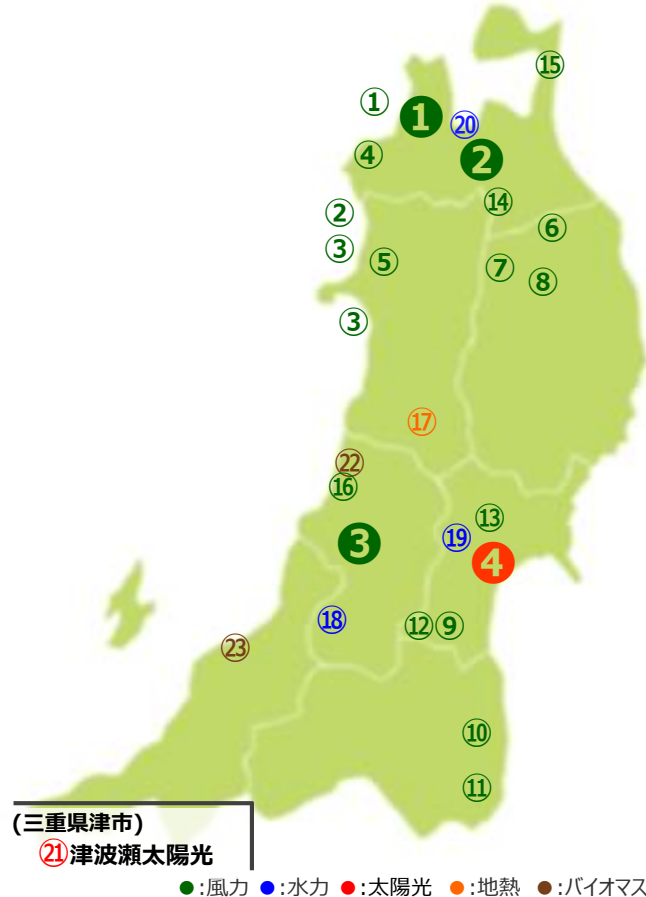
	名称	出力規模	運転開始予定時期	
洋上風力	① つがる洋上風力	約48万kW	2028年度以降	
	② 八峰能代沖洋上風力	約35.6万kW	2028年度以降	
	③ 秋田港および能代港洋上風力	約14万kW	2022年	
陸上風力	④ 深浦風力	約7万kW	2024年度以降	
	⑤ 能代山本広域風力	約10万kW	2023年度以降	
	⑥ 折爪岳南1風力	約4.4万kW	2023年1月	
	⑦ 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降	
	⑧ 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降	
	⑨ 白石越河風力	約3.8万kW	2024年度以降	
	⑩ 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降	
	⑪ たびと中央ウインドファーム	約5.46万kW	2027年度以降	
	⑫ 稲子峠ウインドファーム	約7.98万kW(最大)	2027年度以降	
	⑬ 宮城加美町ウインドファーム	約4.2万kW	2024年4月	
	⑭ (仮称) 田子風力	約7.56万kW(最大)	2027年度以降	
	⑮ 下北風力	約9.6万kW	2027年度以降	
	⑯ JRE酒田風力リブレース	約2.75万kW(最大)	2026年度	
	地熱	⑰ (仮称) 木地山	1.49万kW	2029年
	水力	⑱ 玉川第二水力	1.46万kW(最大)	2022年10月
⑲ 鳴瀬川発電所		0.23万kW(最大)	2034年度	
⑳ 新上松沢水力		0.94万kW(最大)	2031年11月	
太陽光	㉑ 津波瀬太陽光	3.5万kW	2023年3月	
バイオマス	㉒ 鳥海南バイオマス発電所	5.29万kW	2024年10月	
	㉓ 新潟東港バイオマス発電所	5万kW	2024年10月	

※開発可能性調査等も含む

開発・参画実績
(2021年12月末現在)

持分出力※ 約 **60** 万kW

※左記開発案件が、全て事業化された場合



運転開始済の発電所

	名称	出力規模	運転開始日
陸上風力	① ウインドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
	② 七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	③ 鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
太陽光	④ 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月

送配電



安定供給

「力点」における取り組み

取り組み状況（1月時点）

安定供給の観点でのレジリエンス強化

- NTT東日本との連携協定締結（11月）
- 第九管区海上保安本部との災害時の相互協力に関する覚書締結（11月）
※いずれも東北電力株式会社を含む3者により締結
- 定期的な訓練実施を通じた災害対応力の向上

自律経営・さらなる効率化

「力点」における取り組み

取り組み状況（1月時点）

AI・IoT等の活用、設備の仕様統一・共同調達、調達改革の取り組み継続、生産性向上等によるコストダウン

- ドローンの活用等による工事費低減
- 持続可能な効率化・生産性向上に向け、カイゼン推進体制の構築や業務プロセスの抜本的な見直しなどによる業務運営体制構築など

スマート社会の実現に向けた電力ネットワークの高度化

「力点」における取り組み

取り組み状況（1月時点）

スマート社会の実現に向けた電力ネットワークの高度化

- 佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた最適な需給制御の実現」に向けた取り組み（10月）

▶スマート社会実現事業では、電力小売を切り口に、お客さまの豊かさの最大化にお役立ちする観点から、エネルギーとサービスをトータルパッケージで提供することで、お客さまの満足度や環境性の向上と、収益力強化の両立を目指す。

スマート社会実現事業中核会社の設立

「力点」における取り組み	取り組み状況（1月時点）
東北電力フロンティア株式会社の設立	<ul style="list-style-type: none"> ■ Netflixとの業務提携を発表（8月） ■ 事業開始、およびシンプルでんき with Netflix、その他新サービスの提供開始（11月）

東北電力フロンティアの提供サービス

電気と動画配信サービス

シンプルでんき with Netflix
 (日本初のでんきとNetflixのバンドルサービス)



絵本の定期購入サービス

日本語翻訳した良質な絵本を、
 ワールドライブラリーのプロが選書。



リユース子供服の購入サービス

オンライン上で、不要になった子供服などの買い取り、販売。



キャンプ用品レンタルサービス

基本的なキャンプ用品に加え、
 “でんき”にかかわる用品もプラス。



ご家庭のお客さま向けのサービス拡充と収益力強化

「力点」における取り組み	取り組み状況（1月時点）
暮らしをサポートするサービスの充実化加速	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者等見守りサービス「よりそう見守りでんきゅう」提供開始（9月） ■ 住宅設備修理サービス「すまい安心サポート」提供エリア拡大（8月） ■ 塩釜ガスとの業務提携による電気・ガスのセットプラン提供開始（11月）※提携事業者を拡大
エコでスマートな電化による暮らしの提案推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ エコキュートへの買替キャンペーン実施（～12月）
おトクな料金プランの提案などによりお客さま満足度を向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本料金が一定期間無料などのキャンペーン実施（4月～）
「エコな暮らしプロジェクト」を通じたCO2排出量削減、環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再エネ100%電力プラン「ecoでんきプレミアム」 ■ 検針結果お知らせのペーパーレス化（4月～） ■ ヒートポンプ機器の導入サポート（エコ替えキャンペーン）実施（～12月）

「力点」における主な取り組みと進捗

法人のお客さま向けの提案力強化とソリューション拡大による利益最大化

「力点」における取り組み

取り組み状況（1月時点）

お客さまニーズ等を踏まえたエネルギーの最適プラン提案（電気・ガス・再エネ）

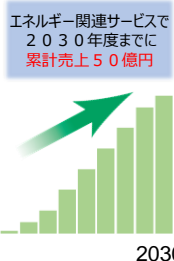
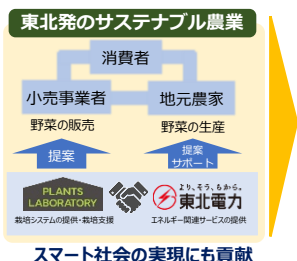
お客さまの設備に踏み込んだエネルギーソリューションサービスの充実化・提案実施

新規ビジネスソリューションサービスの提供・提案

- 公営水力を活用した再生可能エネルギーの地産地消に繋げる電気料金メニューの提供など
- 当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ」の積極提案（継続実施）
- サステナブル農業の実現に向けた小売事業者・農家等へのソリューションサービスの提供（11月）
- ソリューションサービス紹介サイトの開設（11月）
- 落雷による災害等の予防に資する「落雷・気象リスク情報提供サービス」の提供（11月）
- 各種BCP・BPO・ICT関連支援サービスの提供(継続実施)
- 当社グループによる法人向けデジタルプラットフォームのトライアル運用開始（11月）

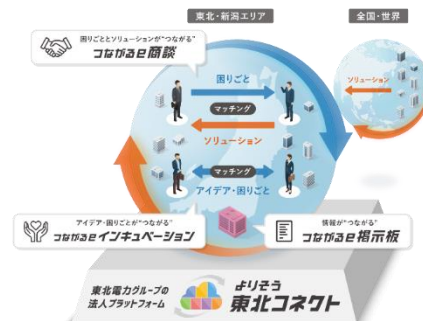
「創・省エネ屋内農場システム」によるソリューションサービス

プランツラボラトリー株式会社と連携し、当社が開発したエネルギーマネジメントシステムである「exEMS(エグゼムズ)」を組み合わせた省エネ小型植物工場の提案により、「東北発のサステナブル農業」を展開。



法人向けプラットフォームのトライアル運用開始

東北インテリジェント通信株式会社が運営する東北・新潟の法人向けのプラットフォーム「よりそう東北コネクト」上で、「困りごと」「アイデア」「ソリューション」がデジタル空間で“つながる”ことが可能。



VPP（バーチャル・パワー・プラント）の事業化

「力点」における取り組み

エネルギーマネジメントなどの一部サービス開始
新サービスの開発検討推進

取り組み状況（1月時点）

- 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業開始（12月）

太陽光・蓄電池サービス新会社の設立

「力点」における取り組み

東北電力ソーラー e チャージ株式会社設立

取り組み状況（1月時点）

- 住宅メーカーとの太陽光・蓄電池サービス販売に関する業務提携契約締結（7月）
- 太陽光発電・蓄電システムを活用したエネルギーサービスと電力のセット販売開始、太陽光・蓄電池サービスの関東エリアへの拡大（11月）

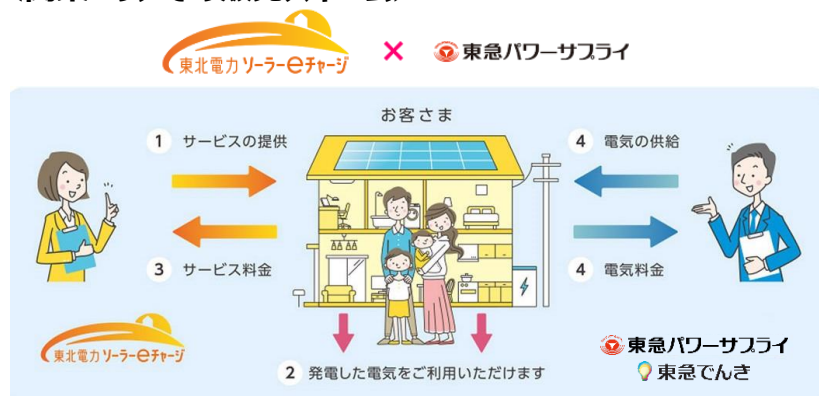
東北電力ソーラー e チャージ

関東エリアにおける「あおぞらチャージサービス」の販売開始

2021年7月より東北・新潟エリアで「あおぞらチャージサービス」の販売を開始し、2021年11月には株式会社東急パワーサプライの協力のもと、関東エリアにも販売エリアを拡大。

「あおぞらチャージサービス」は、住宅を新築されるお客さまを対象に、初期費用をかせずに、毎月定額のサービス料金で太陽光発電・蓄電システムをお使いいただけるサービス。

<関東エリアでの販売スキーム>



※東北・新潟エリアでは「東北電力フロンティア」の電気とのパッケージでサービスをご提供します。

地域の課題解決に資するサービスの推進

「カ点」における取り組み	取り組み状況（1月時点）
地域のスマートシティやタウンマネジメントなどの案件に参画し、経済的で環境にやさしく、災害に強いまちづくりに貢献	■ 仙台市泉区の泉パークタウン第六住区東工区開発計画への参画（太陽光発電・蓄電池サービスの提供など）

オープンイノベーションによる新規事業の創出加速

「カ点」における取り組み	取り組み状況（1月時点）
社内外からのビジネスアイデア収集・評価を通じた新規事業・サービスの創出	■ 社外からの事業アイデアの採択・事業化検討（応募92件、採択3件）

オープンイノベーションプログラムの実施結果

オープンイノベーションプログラム「TOHOKU EPCO BUSINESS BUILD」の最終審査会を昨年12月に実施し、3つの事業アイデアについて共創による事業化を目指す。

1 株式会社ワンデイワーク



新しい雇用の仕組みを活用した単日・短時間の働き方を提供。

2 Mysurance株式会社
株式会社DeNA SOMPO Carlife
損害保険ジャパン株式会社



20～30代の“ちょっといい暮らし”をサポートする住まいと車の新しいサブスク型サービスの創出。

3 株式会社ウィメンズ漢方



オンライン薬剤師を活用した適切なセルフメディケーション推進サービス。

環境 (Environment)

脱炭素化に向けた取り組みの推進 (スライド22参照)

「カ点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
東北電力グループとして「2050年カーボンニュートラル」を目指し、積極的に挑戦する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」取りまとめ (3月) ■ 2030年度のCO2削減目標およびカーボンニュートラル実現に向けた具体的取り組み公表 (7月)

社会 (Social)

ポストコロナの新しい勤務スタイルと働き方改革の実践

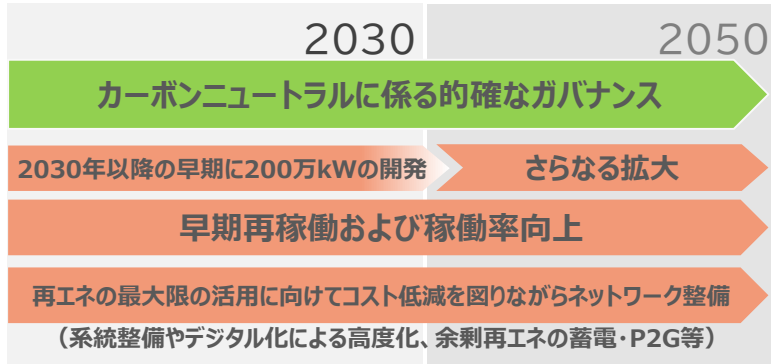
「カ点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
社員の意識・行動変革とポストコロナの新しい勤務スタイルにより働き方改革を実践	<ul style="list-style-type: none"> ■ 在宅勤務や現場からの直行直帰の着実な推進 ■ オンライン会議の活用など、デジタル化をベースとした効率的な働き方の浸透 など

ダイバーシティの推進

「カ点」における取り組み	取り組み状況 (1月時点)
多様な人材が能力を最大限発揮できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティ トップメッセージの発出 (8月) ■ LGBTをテーマとした人権講演会 (11月)、企業グループ女性管理職情報交換会 (1月) の開催

2030年、2050年に向けたロードマップ

1 再エネと原子力の最大限活用



再エネ
原子力
電力系統

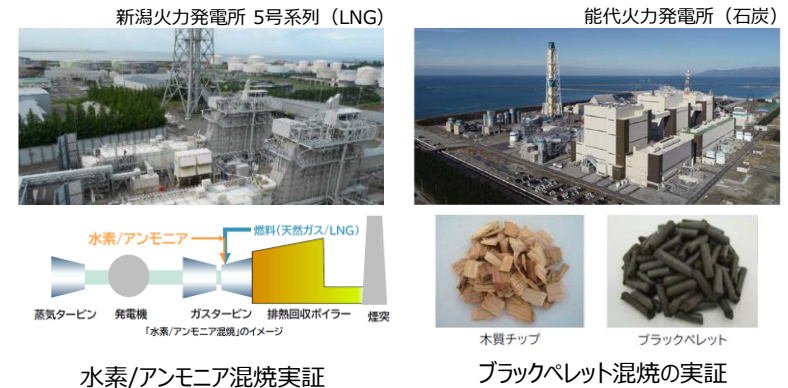
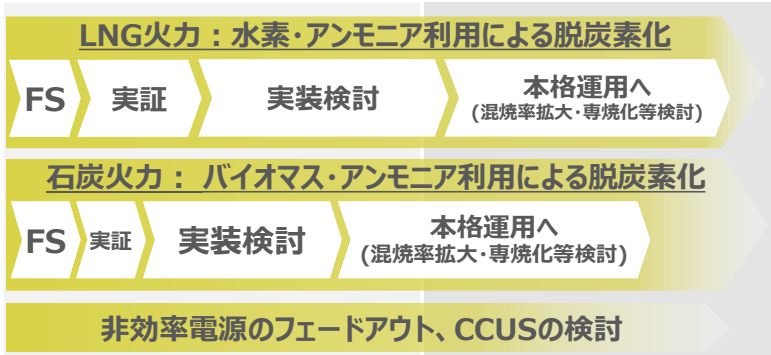
主な取り組み



原子力発電所の早期再稼働

再生エネの最大限の活用

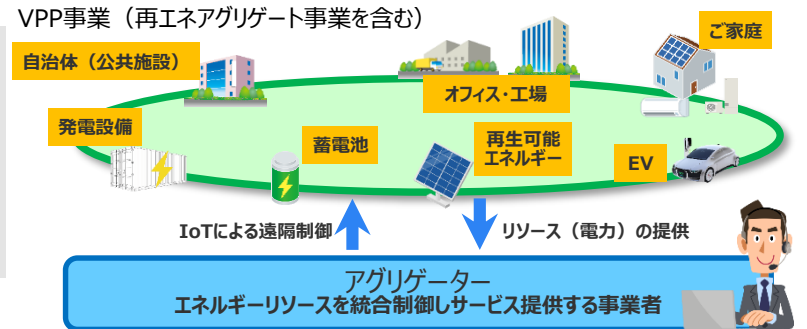
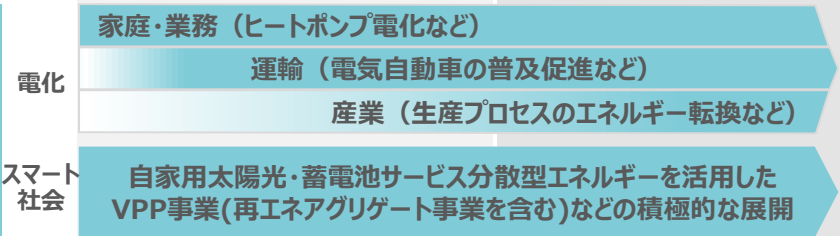
2 火力の脱炭素化



水素/アンモニア混焼実証

ブラックペレット混焼の実証

3 電化とスマート社会実現



ガバナンス（Governance）

コーポレート・ガバナンスの強化

「カ点」における取り組み

社会動向や社会的要請を踏まえた、ガバナンス体制の定着と更なる実効性の向上

取り組み状況（1月時点）

- 取締役会は、第97回定時株主総会を経て、独立社外取締役7名（うち女性2名）を含む16名体制
- 「東北電力グループサステナビリティ方針」の制定、サステナビリティ推進体制整備（10月）

ビジネスモデル転換を支える人材の発掘・育成

「カ点」における取り組み

グループ内外の多様な人材の発掘・育成
成長事業の収益化に向けて活躍できる人材の配置推進

取り組み状況（1月時点）

- 自律的な人材の育成を目的に、AIを活用した新たな教育プラットフォーム「T-next」を運用開始（7月）
- 事業創出力養成研修の実施（11月）

事業リスクへの対応

「カ点」における取り組み

事業展開にあたってのリスクの統合管理を通じた的確なリスクコントロール

取り組み状況（1月時点）

- 統合リスクマネジメント推進体制の整備（6月）と統合リスク管理方針に基づく統合リスク管理サイクルの推進

参 考 資 料

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2021年度3Q末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	46,226	44,710	1,515	
固定資産	37,418	37,313	105	
流動資産	8,807	7,397	1,409	
負債	37,361	35,695	1,665	
固定負債	26,978	25,181	1,797	社債 1,300 他
流動負債	10,381	10,514	▲ 132	
純資産	8,864	9,015	▲ 150	
有利子負債残高	26,906	24,332	2,573	社債 1,550、CP 700、借入金 323
自己資本比率	17.5%	18.5%	▲ 1.0%	

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	13,989	15,414	▲ 1,425	90.8 %
電気事業	12,131	13,911	▲ 1,779	87.2 %
その他事業	1,858	1,503	354	123.6 %
営業費用	13,756	14,536	▲ 780	94.6 %
電気事業	12,021	13,094	▲ 1,072	91.8 %
その他事業	1,734	1,442	292	120.3 %
営業利益	233	878	▲ 645	26.6 %
営業外収益	35	60	▲ 25	58.7 %
営業外費用	165	182	▲ 16	90.7 %
経常利益	103	757	▲ 653	13.7 %
減水準備金引当又は取崩し	0	—	0	—
特別利益	75	—	75	—
特別損失	60	—	60	—
法人税等	68	239	▲ 171	28.5 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	11	13	213.2 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	506	▲ 482	4.8 %

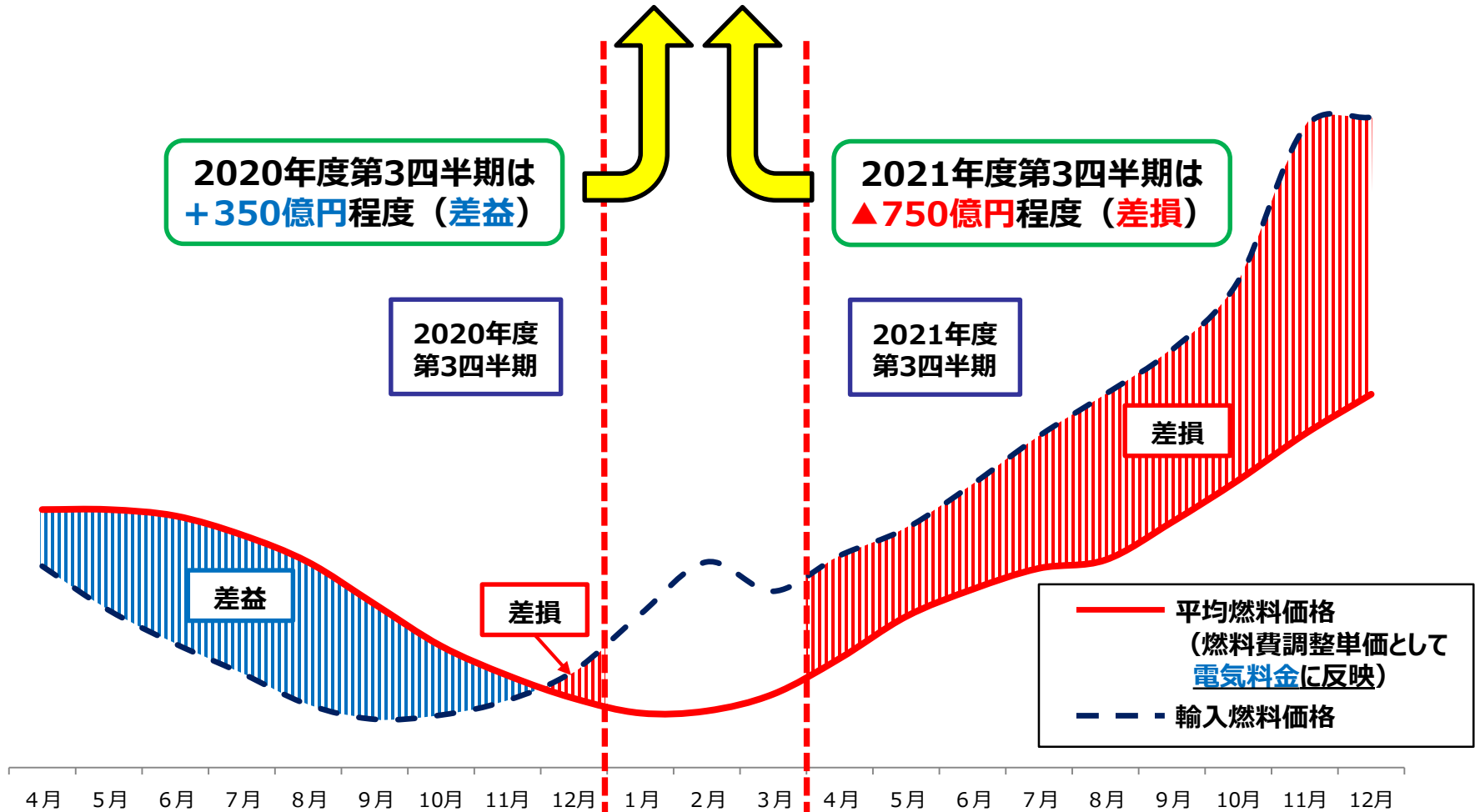
収支比較表（連結）

（単位：億円）

		2021年度3Q (A)	2020年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因	
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	7,956	8,875	▲ 919	89.6%	収益認識基準適用による減
		電灯料	3,131	3,582	▲ 451	87.4%	従量電灯の減
		電力料	4,824	5,293	▲ 468	91.2%	
		地帯間・他社販売電力料	3,329	2,144	▲ 1,184	155.2%	
		再エネ特措法交付金	-	2,165	▲ 2,165	-	収益認識基準適用による減
		その他	845	725	▲ 120	116.6%	
		小計	12,131	13,911	▲ 1,779	87.2%	
	その他事業営業収益	1,858	1,503	▲ 354	123.6%		
	(売上高)	(13,989)	(15,414)	(▲ 1,425)	[90.8%]		
	営業外収益	35	60	▲ 25	58.7%		
	合計	14,025	15,475	▲ 1,450	90.6%		
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	1,033	1,117	▲ 83	92.5%	
		燃料費	3,059	1,824	▲ 1,235	167.7%	C I F 価格の上昇
		修繕費	995	1,022	▲ 26	97.4%	
		減価償却費	1,206	1,544	▲ 337	78.1%	減価償却方法変更による減
		地帯間・他社購入電力料	3,836	4,583	▲ 746	83.7%	収益認識基準適用による減
		公租公課	619	612	▲ 7	101.2%	
		原子力バックエンド	53	52	▲ 0	101.7%	
		再エネ特措法納付金	-	1,159	▲ 1,159	-	収益認識基準適用による減
		その他	1,215	1,177	▲ 38	103.3%	
	小計	12,021	13,094	▲ 1,072	91.8%		
	その他事業営業費用	1,734	1,442	▲ 292	120.3%		
	営業外費用	165	182	▲ 16	90.7%		
	合計	13,921	14,718	▲ 796	94.6%		
(営業利益)		(233)	(878)	(▲ 645)	[26.6%]		
経常利益		103	757	▲ 653	13.7%		
渴水準備金引当又は取崩し		0	-	0	-		
特別利益		75	-	75	-	有価証券売却益(関係会社株式等)	
特別損失		60	-	60	-	インバランス収支還元損失	
法人税等		68	239	▲ 171	28.5%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		25	11	▲ 13	213.2%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		24	506	▲ 482	4.8%		

■ タイムラグ影響イメージ

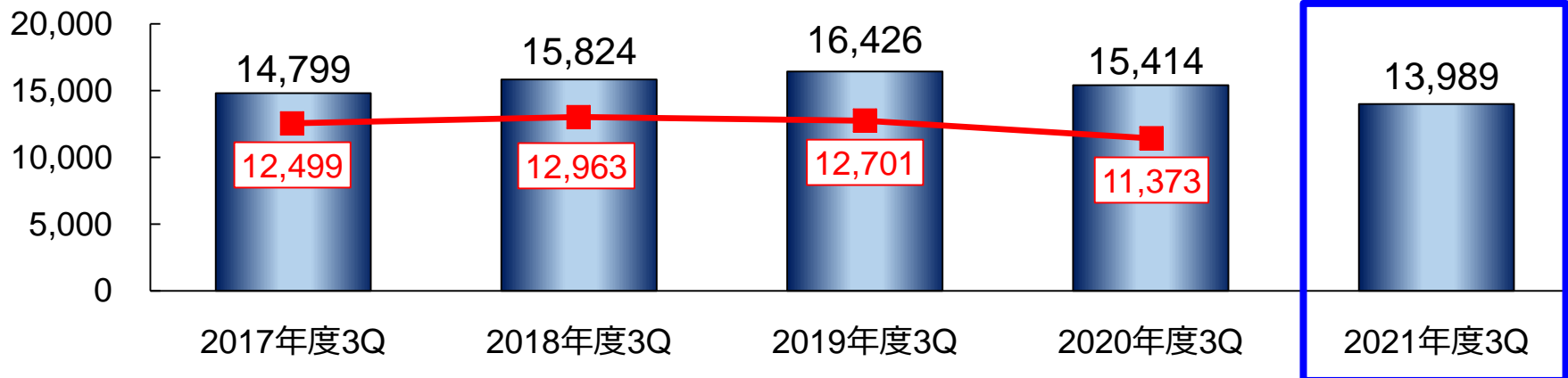
燃料価格が上昇基調にあり、前年同期に比べ**1,100億円**程度の収支悪化



売上高・利益の推移（連結）（1）

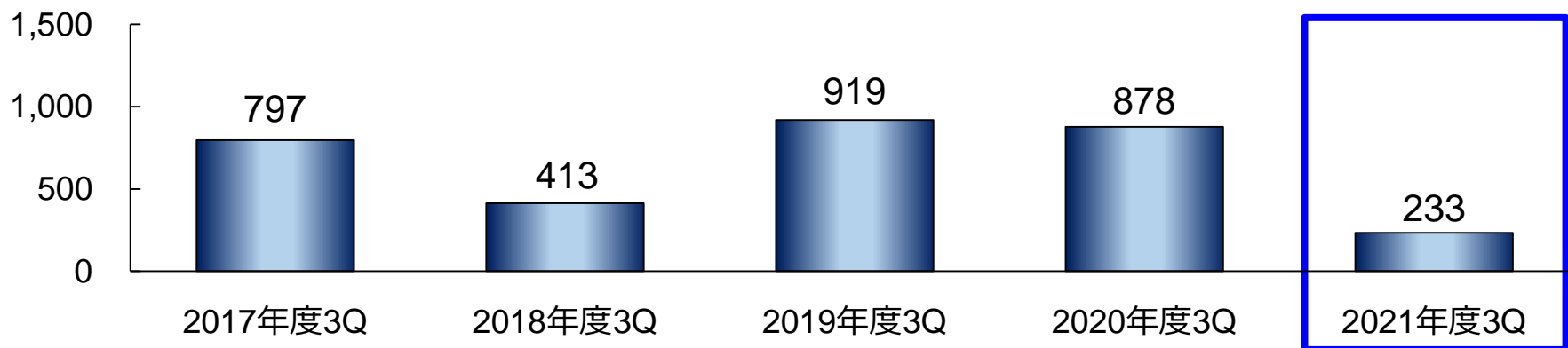
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

■ 営業利益

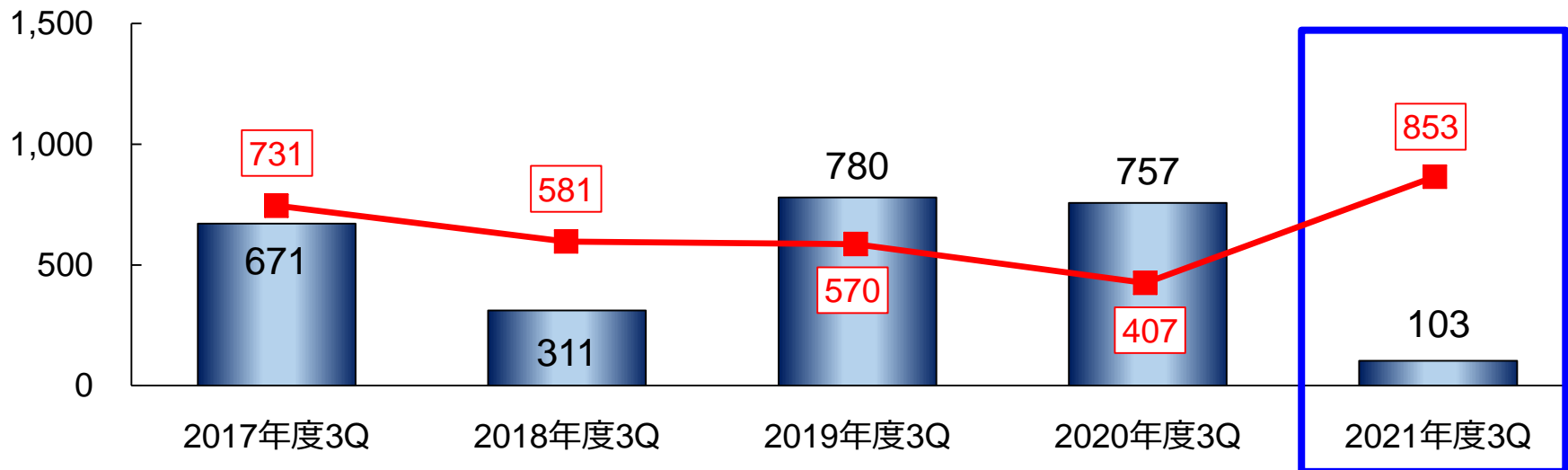


	2017年度3Q	2018年度3Q	2019年度3Q	2020年度3Q	2021年度3Q
売上高営業利益率	5.4%	2.6%	5.6%	5.7%	1.7%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	6.4%	3.2%	7.2%	7.7%	1.7%

売上高・利益の推移（連結）（2）

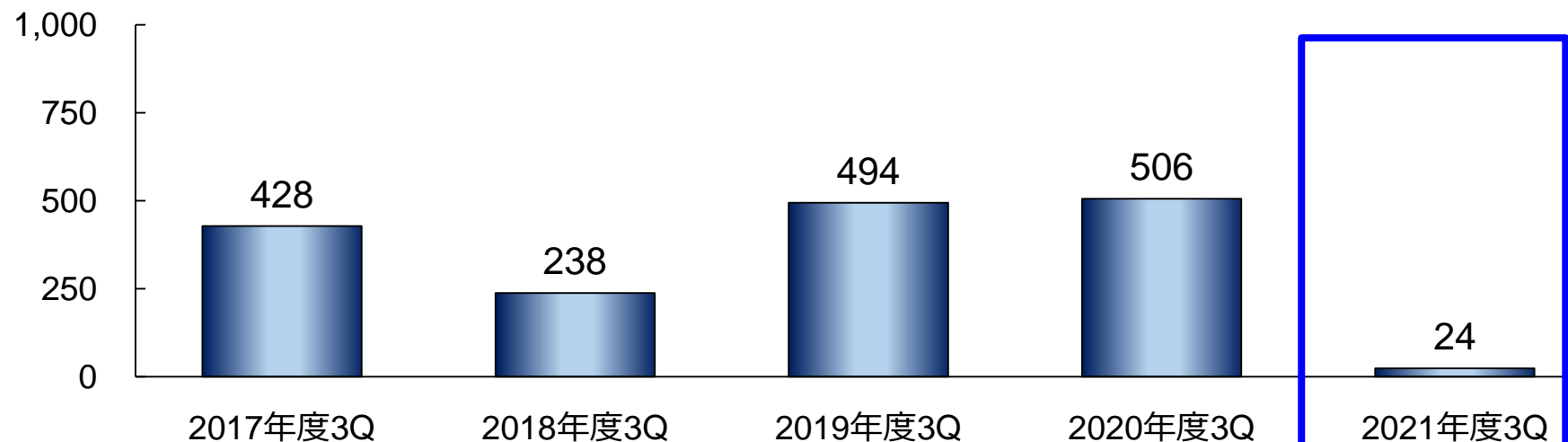
(単位：億円)

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万 kWh)

	2021年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電灯	1,806	1,581	1,211	1,290	1,588	1,412	1,262	1,526	1,931	—	—	—	13,607
電力	3,600	3,512	3,712	3,957	4,072	3,768	3,674	3,646	3,925	—	—	—	33,867
小売 計	5,407	5,093	4,923	5,246	5,660	5,180	4,936	5,172	5,857	—	—	—	47,474

(単位：百万 kWh)

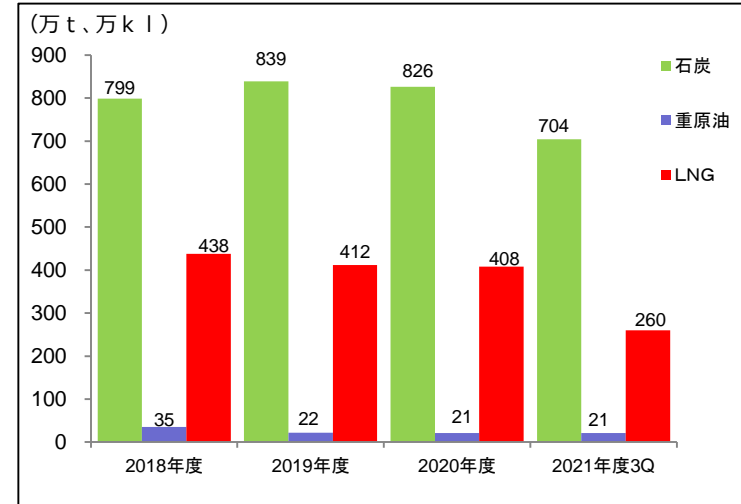
	2020年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	1,422	1,554	1,939	2,880	2,425	2,287	21,969
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	3,559	3,459	3,796	4,196	3,930	3,848	43,983
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	4,982	5,013	5,734	7,076	6,355	6,135	65,952

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

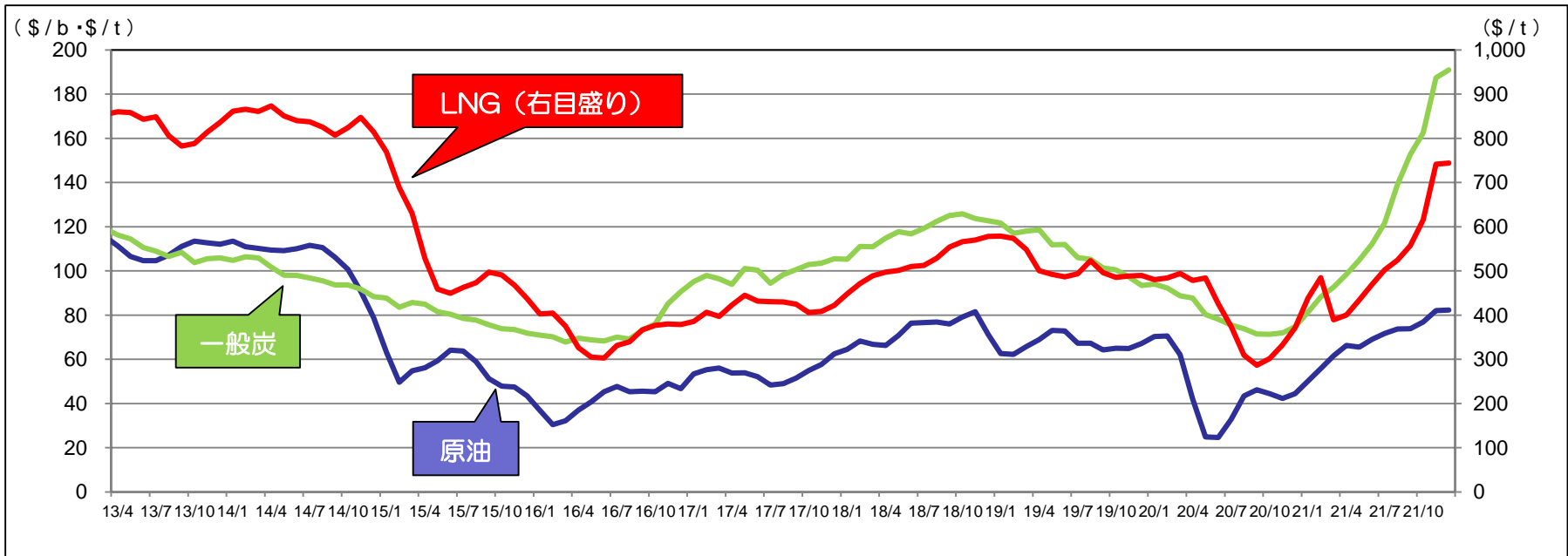
燃料消費量

	2021年度3Q	2020年度3Q	増減	(参考) 2020年度
石炭 (万 t)	704	637	67	826
重原油 (万 k l)	21	12	9	21
LNG (万 t)	260	285	▲ 25	408

※東北電力個社値 + 離島分



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ